

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第93期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	キーパー株式会社
【英訳名】	KEEPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 由 井 弘 行
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市辻堂神台2丁目4番36号
【電話番号】	0466(35)1895
【事務連絡者氏名】	専務取締役 池 田 清
【縦覧に供する場所】	キーパー株式会社御殿場工場 (静岡県御殿場市駒門1丁目30番地) キーパー株式会社三隅工場 (島根県浜田市三隅町三隅283番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,745,131	14,330,030	17,102,174	16,729,948	16,349,988
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△656,418	467,781	1,158,896	432,557	392,917
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,254,539	209,896	876,185	231,402	279,152
包括利益 (千円)	—	—	797,578	126,775	528,271
純資産額 (千円)	3,083,090	3,659,964	4,402,093	4,479,537	4,986,566
総資産額 (千円)	14,849,084	16,537,850	17,655,543	17,413,634	17,485,677
1 株当たり純資産額 (円)	232.27	278.44	346.18	357.24	402.95
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	△106.27	18.00	75.15	19.85	24.22
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.2	19.6	22.9	23.9	26.3
自己資本利益率 (%)	△33.1	7.0	24.1	5.6	6.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,152	1,486,563	2,057,385	823,954	992,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△825,544	△1,007,447	△887,145	△918,284	△544,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,983	△223,431	△529,913	△179,148	△175,312
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,299,257	1,569,389	2,201,036	1,917,581	2,208,441
従業員数 (名)	1,039	940	963	959	1,036

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第90期以後の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	13,842,234	13,129,047	15,708,909	15,366,868	14,445,898
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△706,736	294,915	780,364	246,206	87,396
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△1,661,496	209,829	475,371	125,808	63,355
資本金 (千円)	693,000	693,000	693,000	693,000	693,000
発行済株式総数 (千株)	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
純資産額 (千円)	1,677,519	2,156,320	2,582,356	2,668,218	2,697,947
総資産額 (千円)	11,966,907	14,111,271	14,852,434	14,721,576	14,319,800
1株当たり純資産額 (円)	143.85	184.95	221.50	228.90	236.46
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.0 (2.0)	1.0 (—)	4.0 (1.0)	3.0 (1.0)	2.0 (1.0)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	△140.74	17.99	40.77	10.79	5.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.0	15.3	17.4	18.1	18.8
自己資本利益率 (%)	△60.4	10.9	20.1	4.8	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	5.6	9.8	27.8	54.6
従業員数 (名)	591	527	522	526	524

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第90期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
4. 第89期事業年度の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年 2月	明治43年以後鉄道車両用ダストキーパーを製造していた同業3社が鉄道省の要請により企業合同して日本ダストキーパー(株)を設立。
昭和19年 3月	運輸通信省東京鉄道局指定工場となる。
昭和28年 4月	自動車用並びに一般機械向オイルシールの製造を開始。
昭和29年12月	鉄道車両軸箱用パットが日本国有鉄道で採用される。
昭和33年 7月	名古屋営業所を開設。
昭和35年 9月	大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	広島営業所を開設。
昭和38年10月	オイルシールのJIS指定工場として辻堂工場が認可される。
昭和42年11月	製造品種の拡大により日本ダストキーパー(株)をキーパー(株)に社名変更する。
12月	英国ジョージアンガス社と技術提携を行う。
昭和44年 1月	(株)浅井製作所と合併。
4月	浜松出張所(旧 浜松営業所)を開設。
昭和45年 2月	北関東営業所を開設。
8月	製造品種の増産並びに拡大により島根県に三隅工場を新設。
昭和50年 3月	オイルシールのJIS指定工場として三隅工場が認可される。
昭和53年 4月	英国ジョージアンガス社と、取扱品目を拡大し、再契約を行う。
11月	製造品種の増産並びに拡大により平塚工場を新設。
昭和55年 5月	ダストカバー需要増大によりダストキーパー(株)設立。
12月	株主割当(100百万円)及び第三者割当(100百万円)による増資を行う。
昭和62年11月	中華民国(台湾)に出資比率40%で台普工業股? 有限公司を設立。
昭和63年11月	資本準備金の資本組入れ(60,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成元年 5月	米国ゴーシェンラバー社と技術供与契約を行う。
10月	製造品種の増産並びに拡大により島根県三隅町に白砂分工場を新設。
平成2年12月	本社機能の充実をはかるため、辻堂工場隣接地に本社ビルを新設。
平成3年 5月	米国に出資比率40%でG.K.I.CORPORATIONを設立。
平成5年10月	資本準備金の資本組入れ(33,000千円)及びこれに伴う無償新株発行を行う。
平成7年 4月	中国に出資比率48%で青島基珀密封工業有限公司を設立。
平成9年 6月	出資比率45%で韓国キーパー(株)を設立。
平成10年11月	国際標準であるISO9001の認証を本社部門が取得。子会社ダストキーパー(株)がQS9000を取得。
平成12年 1月	子会社のダストキーパー(株)を合併。
12月	QS9000の拡大認証を取得。(辻堂工場、平塚工場、三隅工場)
平成13年 6月	タイに合併により販売会社SIAM KEEPER CO.,LTD.を設立。
12月	米国に販売子会社AMERICAN KEEPER CORPORATIONを設立。
平成14年 9月	タイに生産子会社SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.を設立。
平成15年 3月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。
平成16年10月	国際標準規格ISO/TS16949の認証を取得。
10月	増資引受により(株)トーイツを子会社化。
平成17年10月	増資引受により(株)今井を子会社化。
平成18年12月	青島基珀密封工業有限公司との合併を解消。
平成19年 6月	執行役員制度導入。
平成20年 9月	子会社の(株)今井をケーピー(株)に社名変更。
平成20年10月	タイ国子会社 SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.に35万パーツの増資を行う。

平成21年10月	北関東営業所（小山市）と高崎営業所（高崎市）を統合し、北関東営業所を高崎市に開設。
平成21年11月	合併によりブルスキーパー(株)を設立。
平成21年12月	米国販売子会社 AMERICAN KEEPER CORPORATION に250万ドルの増資を行う。
平成22年 1 月	浜松営業所（浜松市）と名古屋営業所（名古屋市）を統合し東海営業所を豊橋市に新設。
平成22年 3 月	広島出張所を閉鎖し、大阪営業所に吸収。
平成23年 1 月	子会社のキーパー販売(株)が、キーパー中部販売(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社6社及び関連会社5社で構成され、輸送用機器（主としてオイルシール、ブーツ等の自動車部品）を製造し、販売しております。

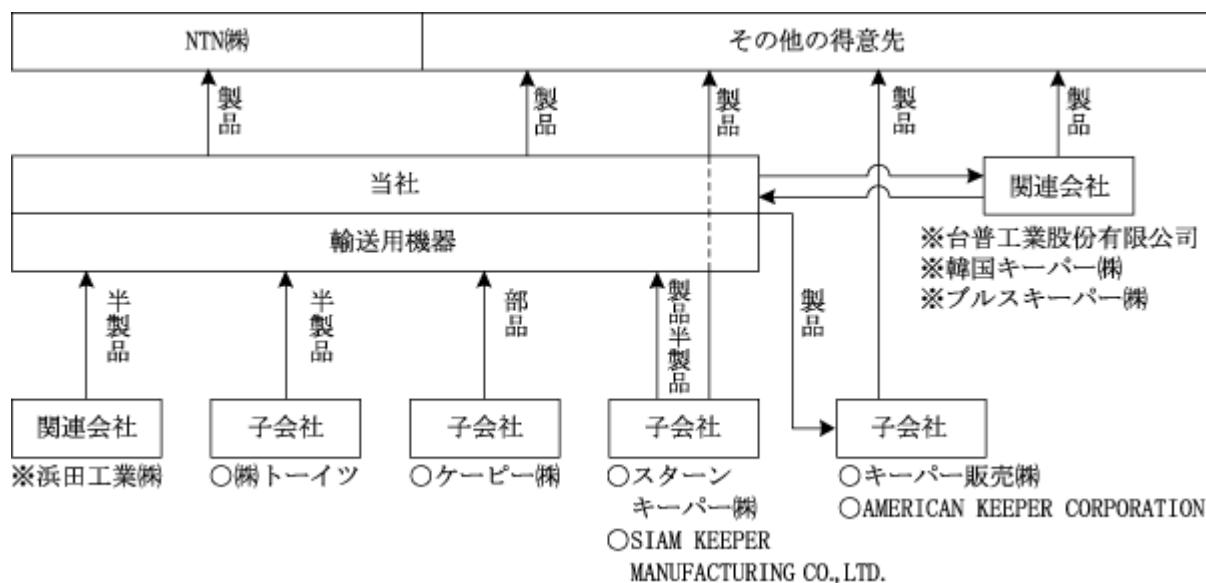
当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社が製造販売するほか、子会社スターンキーパー(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.が製造しており、子会社スターンキーパー(株)、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の製品については一部を当社が仕入れて販売しております。主要な得意先はNTN(株)であります。

部品、半製品の一部については、子会社(株)トーイツ、ケーピー(株)及び関連会社浜田工業(株)から仕入れております。

当社の製品の一部は子会社キーパー販売(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION及び関連会社台普工業股? 有限公司、韓国キーパー(株)を通じて販売されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

- スターンキーパー(株)
- キーパー販売(株)
- AMERICAN KEEPER CORPORATION
- SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.
- (株)トーイツ
- ケーピー(株)

関連会社

- ※浜田工業(株)
- ※台普工業股? 有限公司
- ※韓国キーパー(株)
- ※ブルスキーパー(株)
- 共和資材(株)

船舶用船尾管シールの製造販売

オイルシールの販売

オイルシール、ブーツ、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、ブーツ、工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

金属環、バネ、樹脂部品の製造、金属環の前処理・接着剤塗布

オイルシール、工業用ゴム製品の製造

オイルシール、ブーツの製造販売

工業用ゴム製品の製造販売

オイルシール、工業用ゴム製品の販売

貿易業

○連結子会社 ※持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
スターンキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	50	船舶用船尾管 シールの製造販 売	100	—	当社の船舶用船尾管シールを製造 販売しております。 また、当社より、本社及び工場の土 地・建物の貸与、資金の貸付けを受 けております。 役員の兼任 0名
キーパー販売(株) (注)2	神奈川県 藤沢市	30	オイルシール、工 業用ゴム製品の 販売	100	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の販売をしております。 また、当社より、本社の土地・建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 1名
AMERICAN KEEPER CORPORATION (注)2	米国 インディアナ州	百万US\$ 7.1	ブーツの製造販 売 シールの販売	100	—	当社のシール類の販売、ブーツの製 造・販売をしております。 また、同社の借入金について、当社 が債務保証しております。 役員の兼任 1名
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD. (注)2	タイ国 チョンブリ県	百万Baht 200	オイルシール、O リング、ダストカ パー類、工業用ゴ ム製品の製造販 売	61.8	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
(株)トイイツ (注)2	島根県 益田市	176	オイルシール、工 業用ゴム製品の 製造	65.5	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の製造をしております。 役員の兼任 1名
ケーピー(株) (注)2	島根県 浜田市	170	金属環、バネ、樹 脂部品の製造販 売	100	—	当社及び、子・関連会社他に金属 環、バネ、樹脂部品を製造販売して おります。(一部接着塗布を含みま す) また、同社の借入金について、当社 が債務保証しております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
台普工業股? 有限公司	中華民国 台湾省桃園県	百万NT\$ 80	ブーツ・オイル シールの製造販 売	40	—	当社のオイルシール、ブーツ(自動 車用部品)の製造販売をしておりま す。 役員の兼任 1名
韓国キーパー(株)	韓国 京畿道	百万W 968.755	オイルシール、工 業用ゴム製品の 製造販売	45	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の製造販売をしております。 役員の兼任 1名
ブルスキーパー(株)	神奈川県 藤沢市	10	オイルシール、工 業用ゴム製品の 販売	50	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の販売をしております。また、当 社より、本社の土地・建物の貸与を 受けております。 役員の兼任 3名
浜田工業(株)	島根県 浜田市	30	オイルシール、工 業用ゴム製品の 製造	43.3	—	当社のオイルシール、工業用ゴム製 品の製造をしております。 役員の兼任 0名

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. キーパー販売(株)、AMERICAN KEEPER CORPORATION、SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.、(株)トイイツ、ケー
ピー(株)は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	765
北米	23
東南アジア	248
合計	1,036

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
524	45.2	22.7	4,893

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 部品関連労働組合キーパー労働組合
上部団体 全日産・一般業種労働組合連合会
(全日本自動車産業労働組合総連合会傘下)
所属人員 458名(平成25年3月31日現在)
労使関係 相互信頼の精神で生産性の向上に協力しており円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結事業年度におけるわが国経済は、前半は欧州・中国市場の低迷と円高に伴う輸出不振により、内需外需ともに失速し、実質経済成長率はマイナスとなったものの、個人消費の回復や米国輸出の増加などによりプラス成長に転じ、年間でも1%台の成長（3年連続）が見込まれております。

自動車業界におきましては、エコカー補助金効果等で国内販売は9.6%増と2年連続で前年度を上回り、輸出も前年実績を維持出来たことから、生産台数は955万台（3.1%）と3年連続のプラス成長となりました。

このような状況下におきまして、当企業グループの業績は、自動車関連並びに産業機械関連の落込みに伴い国内法人は売上・利益ともに減少している反面、米国景気を反映したAMERICAN KEEPER CORPORATIONおよび洪水被害から回復したタイ国SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.は売上・利益ともに大きく伸び、売上高は163億4千9百万円（前年度比2.3%減）となり、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益は前年度に比較し、1割を超える減少となりましたが、法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額との関係で当期純利益は前年度を上回る2億7千9百万円を確保することが出来ました。

当社におきましては、自動車関連並びに産業機械関連の生産減少の影響を受けた売上高は前年度比9億2千万円（前年度比6.0%減）の144億4千5百万円と大きく減少し、当期純利益は営業外収益等により、6千3百万円（前年度比49.6%減）を確保するにとどまりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

日本ではエコカー補助金の打ちりに加え、反日騒動に伴う中国市場の落込みににより、売上高は151億2百万円（前年同期比5.4%減）となり、計画を大幅に割込む売上の減少に固定費削減合理化が追付かず、セグメント利益（営業利益）は1億7千2百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

北米では米国景気を反映し、売上高は14億6千万円（前年同期比31.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億2千3百万円（前年同期比571.5%増）となりました。

東南アジアでは、タイ国が洪水被害から回復し、売上高は6億9千6百万円（前年同期比63.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は1千万円（前年同期営業損失4千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して2億9千万円増加し、22億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、総額9億9千2百万円と前連結会計年度と比べ1億6千8百万円(20.5%)の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、5億4千4百万円の流出となり、前連結会計年度と比べ3億7千3百万円(40.7%)の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、総額で1億7千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ3百万円(2.1%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,412,841	△5.88
北米	1,513,267	28.17
東南アジア	562,020	110.86
合計	16,488,129	△1.63

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,361,860	△5.86	834,521	2.07
北米	1,459,123	31.26	—	—
東南アジア	545,951	109.52	—	—
合計	16,366,934	△1.57	834,521	2.07

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,344,913	△6.59
北米	1,459,123	31.26
東南アジア	545,951	109.52
合計	16,349,988	△2.27

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NTN(株)	2,544,959	15.21	2,149,256	13.15
ジャトコ(株)	1,387,486	8.29	1,217,890	7.45

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済見通しにつきましては、堅調な個人消費に加え公共事業の執行など、景気を押し上げる要素がある反面、欧州・中国経済の動向などの影響が懸念されております。

当社の主要分野である自動車生産の見通しについては、円安を背景とした国内生産の増加などが見込まれております。一方、非自動車関連につきましては、設備投資の回復が遅れていることなどから、前年度実績並の売上が見込まれております。

このような状況を踏まえ当社といたしましては、売上の確保と生産効率の向上に努め、いかなる環境の変化にも対応し、勝ち残っていける企業基盤を確立していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの当連結会計年度の事業業績の結果と概況を報告しておりますが、当企業グループの業績は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、当企業グループでは、当企業グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものです。

(1) 原材料調達の影響

当企業グループは、製品の製造に使用する原材料等を当企業グループ以外の供給メーカーより調達しております。これらの原材料等については、昨今の原油（ナフサ）の高騰による影響が少なくありません。今後、原油高が想定範囲を超えるような場合には、当企業グループの生産活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鋼材資源不足及び高騰の影響

当企業グループは、ここ数年来鋼材の高騰・逼迫の状況が続くなか、製品の製造に使用する部品や金型等の製造において、グループの総力を集結して対応を行っております。しかしながら、今後鋼材資源の高騰・逼迫の状況が極端に悪化した場合は、当企業グループの業績及び財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 協力メーカーの影響

当企業グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しております。しかしながら、外注先の事故や自然災害等により操業に支障をきたした場合は、当企業グループ得意先への製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に対する投融資の影響

当企業グループにおいて、提出会社は連結子会社6社以外にも、国内外で5社へ出資しております。これらの関係会社に対して資金援助を行うと共に、役員等の派遣を行い、有用な経営ノウハウの提供や経営管理等の指導を行っております。これらの関係会社の収益が将来悪化した場合、当企業グループの経営成績や財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務の影響

従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当企業グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の影響

当企業グループは、事業用不動産として複数の土地建物を所有しております。「固定資産の減損に係る会計基準」及び同適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は92億2千8百万円（前連結会計年度末は92億1千7百万円）となり、1千万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は82億5千7百万円（前連結会計年度末は81億9千5百万円）となり、6千1百万円増加しました。投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は124億9千9百万円（前連結会計年度末は129億3千4百万円）となり、4億3千4百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が3億7千1百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は49億8千6百万円（前連結会計年度末は44億7千9百万円）となり、5億7百万円増加しました。これは、利益剰余金が増加したことなどが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は22億8百万円（前連結会計年度末は19億1千7百万円）となり、2億9千万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の減少等により、総額9億9千2百万円と前連結会計年度と比べ1億6千8百万円（20.5%）の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、5億4千4百万円の流出となり、前連結会計年度と比べ3億7千3百万円（40.7%）の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加等により、総額で1億7千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ3百万円（2.1%）の支出の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、北米、東南アジアは伸びているものの国内法人は、中国市場の落ち込みの影響を受け、前年同期比2.3%減の163億4千9百万円となりました。

売上高を品群別で見ますとオイルシール：61億5千5百万円（前年度比10.0%減）、ブーツ・ベロー：49億5千9百万円（前年度比8.9%増）、工業用ゴム製品：43億7千3百万円（前年度比4.4%減）、その他；8億6千1百万円（前年度比13.3%増）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上原価につきましては、国内法人の大幅な売上の減少に固定費削減等の合理化が追付かず、138億9千2百万円（前年度比1.4%減）となり、その結果売上総利益は24億5千7百万円（前年度比6.9%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度を下回り、21億6千1百万円（前年度比3.2%減）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、2億9千5百万円（前年度比26.9%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業外収益が増加（前年度比2千6百万円増）し、また営業外費用は減少（前年度比4千3百万円減）しましたが、営業利益の減少のため、3億9千2百万円（前年度比9.2%減）となりました。この結果、売上高経常利益率は2.4%となり、前連結会計年度の2.6%より0.2ポイント減少いたしました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、9千6百万円（前年度比3千万円減）となりました。特別損失は固定資産処分損1千9百万円（前年度比9百万円増）などにより1千9百万円（前年度比3百万円減）となりました。また、法人税等調整額は2千8百万円（前年度比9千2百万円減）となり、この結果当連結会計年度における当期純利益は、2億7千9百万円（前年度比20.6%増）となりました。売上高当期純利益率は1.7%と前連結会計年度の1.4%より0.3ポイント増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、生産および開発投資並びに省力化・合理化を主体に、総額8億6千4百万円余を実施しました。

主な設備投資としては、建物関係で6千9百万円余、機械装置関係で4億1百万円余、工具器具備品関係で3億9千3百万円余（うち、金型関係で2億7千万円余）を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
辻堂工場 (藤沢市)	日本	オイルシール 生産設備	107,767	143,912	416,960 (11)	3,770	204,519	876,931	136
三隅工場 (浜田市)	〃	〃	352,680	220,115	275,998 (47)	18,097	70,401	933,760	146
白砂分工場 (浜田市)	〃	〃	98,151	93,852	48,683 (12)	-	1,263	245,484	41
御殿場工場 (御殿場市)	〃	ブーツ 生産設備	238,657	503,145	794,850 (54)	24,908	55,581	1,617,144	120
本社 (藤沢市)	〃	本社事務 及び販売	359,595	3,485	339,320 (4)	24,715	6,695	733,811	81

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
スターン キーパー(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	日本	金型	-	1,597	- (-)	-	1,081	2,678	13
キーパー 販売(株)	本社 (神奈川県 藤沢市)	〃	自動車	-	3,584	- (-)	-	3,131	6,715	20
(株)トーイツ	本社 (島根県 益田市)	〃	オイル シール生 産設備	323,154	89,073	129,326 (19)	-	3,138	544,692	155
ケーピー(株)	本社 (島根県 浜田市)	〃	金属環生 産設備	332,098	137,078	88,257 (1)	-	4,533	561,967	53

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
AMERICAN KEEPER CORPORATION	米国 インディア ナ州	北米	ブーツ 生産設備	109,122	45,442	1,712 (60)	-	11,136	167,414	23
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国 チョンブリ 県	東南 アジア	ブーツ・ オイル シール 生産設備	350,280	165,564	150,707 (29)	-	95,135	761,688	248

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後の1年間の設備投資計画は8億5千万円ありますが、期末時点では、個別に設備計画を策定しておりませんので、設備の内容ごとに数値を開示しております。

セグメン トの名称		平成25年3月末 計画金額(千円)	設備の主な内容	資金調達方法
日本	金型	250,000	成形金型等	自己資金
〃	製品開発	96,602	CVJブーツ回転試験機他	〃
〃	その他	503,398	前処理接着室他	〃
	計	850,000		

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,200,000
計	48,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,060,000	12,060,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,060,000	12,060,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△1,800,000	12,060,000	—	693,000	—	209,437

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	15	—	1	194	217	—
所有株式数(単元)	—	1,622	—	1,924	—	21	8,451	12,018	42,000
所有株式数の割合(%)	—	13.5	—	16.0	—	0.2	70.3	100.0	—

(注) 自己株式650,391株は、「個人その他」に650単元、「単元未満株式の状況」に391株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎徳之	神奈川県藤沢市	723	6.0
和田義和	神奈川県茅ヶ崎市	687	5.7
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1-3-17	539	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	519	4.3
株式会社奥野商会	東京都中央区銀座1-9-8	486	4.0
奥野垂朝	東京都品川区	446	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	381	3.2
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1-6-3	369	3.1
高橋明美	東京都渋谷区	345	2.9
守屋美浪	東京都世田谷区	345	2.9
計	—	4,842	40.2

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,000	11,368	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	同上
発行済株式総数	12,060,000	—	—
総株主の議決権	—	11,368	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式391株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーパー(株)	神奈川県藤沢市辻堂神台 2-4-36	650,000	—	650,000	5.4
計	—	650,000	—	650,000	5.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月26日)での決議状況 (取得期間平成24年6月26日～平成24年12月31日)	250,000	43,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	244,000	41,480,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000	1,520,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.4	3.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	3.5

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,247	551,990
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	650,391	—	650,391	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度は中間配当として1株あたり1円、期末配当として1株当たり1円を実施し、年間2円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月28日 取締役会	11,409	1.0
平成25年6月26日 定時株主総会	11,409	1.0

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	由 井 弘 行	昭和26年6月11日	昭和51年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成23年6月 キーパー株式会社入社 自動車事業部海外部長 取締役品質保証部長 常務執行役員生産本部長 常務取締役生産本部長 代表取締役社長（現）	(注) 2	19
専務取締役	管理本部長	池 田 清	昭和22年2月9日	昭和44年4月 平成11年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年12月 平成22年4月 平成22年6月 キーパー株式会社入社 経営管理室部長 取締役経営管理室長 常務取締役営業本部長 ケーピー株式会社代表取締役社長(現) 常務取締役管理本部長 専務取締役管理本部（現）	(注) 2	37
常務取締役	営業本部長	内 田 晋	昭和30年8月5日	昭和51年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年4月 平成22年6月 キーパー株式会社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長 執行役員技術本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION CEO(現) 取締役技術本部長 ブルスキーパー(株)代表取締役（現） 取締役営業本部長 常務取締役営業本部（現）	(注) 2	20
常務取締役	技術本部長	林 芳 治	昭和29年3月29日	昭和52年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月 キーパー株式会社入社 研究開発部長 取締役三隅工場長 執行役員経営管理室長 執行役員技術本部長 常務取締役技術本部長（現）	(注) 2	20
常勤監査役	—	山 崎 徳 之	昭和35年1月5日	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年6月 平成18年3月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 キーパー株式会社入社 経営管理室課長 取締役産機事業部長 取締役営業副本部長 AMERICAN KEEPER CORPORATION代表取締役 取締役 当社常勤監査役(現)	—	723
監査役	—	松 尾 光 庸	昭和18年3月15日	昭和40年4月 平成13年6月 平成19年6月 NTN株式会社入社 NTN株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 1,3	—
監査役	—	奥 野 亜 男	昭和19年2月17日	昭和42年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年5月 平成23年6月 株式会社ヤナセ入社 株式会社ヤナセ自動車事業本部アフター セールス管理室長 株式会社ヤナセ拠点経営本部部長 合資会社奥野商会代表社員 当社監査役(現)	(注) 1,3	166
計						985

- (注) 1. 監査役松尾光庸、奥野亜男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役松尾光庸、奥野亜男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務遂行並びに経営監視の各機能を充実、強化して参ります。

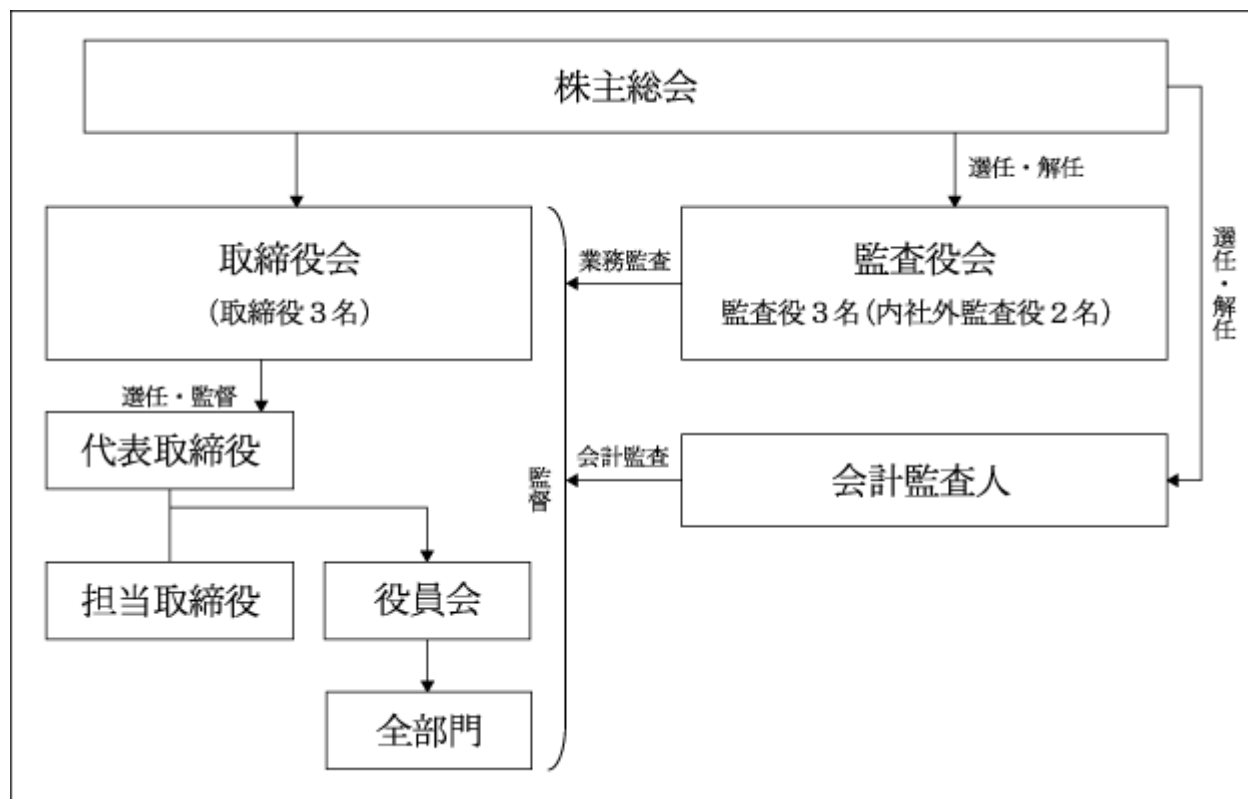
取締役会は経営方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、社長以下全取締役及び監査役が出席する経営会議を定期的で開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況などの情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

今後においては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力して参る所存であります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役会は取締役全員が出席し経営の基本方針、法令で定められた事項や経営戦略上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。現在社外取締役は採用しておりません。
- ・監査役会は監査役全員が出席し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談・確認するなど経営に法律上のコントロールが働くようにしております。
- ・また、労・使により構成される中央経営協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項に応じ説明・協議を行っております。



＜機関の内容、内部統制の状況及びリスク管理体制の状況＞

- ・取締役会は経営の基本方針その他の経営戦略の重要な事項を決定する機関として基本的には全監査役の出席の下、最低3ヶ月に1回は定期開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際し安易な判断がなされないよう、業務執行状況を監督しております。
- ・取締役会以外に全取締役及び常勤監査役並びに各業務執行を担当する全執行役員が出席する役員会を毎月2回開催し、その内容は執行役員を通して報告するとともに事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化、コンプライアンスの徹底を図り、迅速な経営判断に反映させております。
- ・監査役は取締役からの聴取、重要書類の閲覧等だけでなく、高い頻度で取締役会、役員会及び各種社内会議などへも参加し経営の重要な場面において、取締役会の意思決定、取締役の業務遂行に関し能動的に監査することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られております。

② 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額74,254千円

監査役の年間報酬総額22,920千円(うち社外監査役9,120千円)

③ 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役奥野亜男は、当社株式166,485株を保有する株主であります。

④ 会計監査の状況

- ・会計監査人は半期決算毎に公正不偏の立場をもって、当企業グループの会計監査を実施しております。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野島透、柴田叙男の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

監査補助者は公認会計士8名、その他4名であります。

⑤ 株主総会の決議の要件

当社は、株主総会の決議を適正かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

⑥ 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

⑧ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、取締役会の決議により、株主への利益還元を機動的に実施できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	—	20,000	700
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	700

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である新会計システム導入に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,581	3,724,441
受取手形及び売掛金	3,959,386	3,600,524
有価証券	45,593	—
商品及び製品	1,071,008	1,173,639
仕掛品	209,534	202,707
原材料及び貯蔵品	165,796	182,724
繰延税金資産	133,339	117,043
その他	201,474	228,560
貸倒引当金	△1,764	△1,567
流動資産合計	9,217,949	9,228,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3, ※4 7,378,608	※3, ※4 7,258,508
減価償却累計額	△5,004,111	△4,986,999
建物及び構築物（純額）	2,374,497	2,271,509
機械装置及び運搬具	※3, ※4 10,786,726	※3, ※4 10,843,703
減価償却累計額	△9,342,589	△9,442,968
機械装置及び運搬具（純額）	1,444,136	1,400,735
工具、器具及び備品	※4 7,160,513	※4 6,569,415
減価償却累計額	△6,862,919	△6,280,093
工具、器具及び備品（純額）	297,593	289,321
土地	※3 2,230,232	※3 2,218,373
リース資産	59,350	106,536
減価償却累計額	△19,140	△35,044
リース資産（純額）	40,209	71,491
建設仮勘定	147,906	182,955
有形固定資産合計	6,534,576	6,434,388
無形固定資産	55,233	91,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,442,788	※1 1,605,353
出資金	20,046	21,304
長期貸付金	13,361	145
繰延税金資産	110,440	84,215
その他	19,251	20,218
貸倒引当金	△12	—
投資その他の資産合計	1,605,875	1,731,237
固定資産合計	8,195,685	8,257,603
資産合計	17,413,634	17,485,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447,012	3,168,960
短期借入金	1,316,027	1,151,515
1年内返済予定の長期借入金	※3 796,831	※3 932,854
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	28,012	32,327
未払法人税等	100,267	40,177
未払消費税等	31,230	23,717
賞与引当金	236,495	241,907
設備関係支払手形	282,977	301,058
その他	585,803	561,002
流動負債合計	6,924,656	6,553,520
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	※3 2,212,151	※3 2,295,786
リース債務	46,781	67,166
繰延税金負債	38,874	35,768
退職給付引当金	3,311,633	3,246,869
固定負債合計	6,009,440	5,945,590
負債合計	12,934,097	12,499,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金	209,437	209,437
利益剰余金	3,469,910	3,771,792
自己株式	△72,679	△114,711
株主資本合計	4,299,668	4,559,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,512	303,546
為替換算調整勘定	△393,836	△265,522
その他の包括利益累計額合計	△135,323	38,023
少数株主持分	315,193	389,024
純資産合計	4,479,537	4,986,566
負債純資産合計	17,413,634	17,485,677

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	16,729,948	16,349,988
売上原価	※5 14,091,390	※5 13,892,747
売上総利益	2,638,557	2,457,240
販売費及び一般管理費		
販売費	1,628,387	1,603,797
一般管理費	605,856	557,972
販売費及び一般管理費合計	※1 2,234,244	※1 2,161,769
営業利益	404,313	295,470
営業外収益		
受取利息	2,605	994
受取配当金	23,784	23,402
持分法による投資利益	6,049	53,914
受取賃貸料	25,610	27,488
作業くず売却益	18,048	13,571
補助金収入	51,424	3,237
為替差益	—	49,632
受取補償金	32,559	3,170
貸倒引当金戻入額	3,660	—
その他	79,971	94,317
営業外収益合計	243,715	269,729
営業外費用		
支払利息	73,308	67,003
品質保証関連費用	13,236	40,566
債権売却損	19,225	18,568
為替差損	52,069	—
その他	57,631	46,143
営業外費用合計	215,471	172,283
経常利益	432,557	392,917
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,758	※2 96,741
助成金収入	125,478	—
その他	0	—
特別利益合計	127,236	96,741
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,566	※3 47
固定資産処分損	※4 9,804	※4 19,153
設備移転費用	8,760	—
その他	1,650	202
特別損失合計	22,781	19,403
税金等調整前当期純利益	537,012	470,254

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	216,752	105,169
法人税等調整額	120,791	28,390
法人税等合計	337,544	133,560
少数株主損益調整前当期純利益	199,467	336,694
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△31,934	57,541
当期純利益	231,402	279,152

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,467	336,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,750	45,508
為替換算調整勘定	△53,955	74,357
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,570	71,711
その他の包括利益合計	※ △72,775	※ 191,577
包括利益	126,692	528,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,303	452,616
少数株主に係る包括利益	△48,611	75,655

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,000	693,000
当期末残高	693,000	693,000
資本剰余金		
当期首残高	209,437	209,437
当期末残高	209,437	209,437
利益剰余金		
当期首残高	3,285,138	3,469,910
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
持分法適用範囲の変動	—	57,452
当期純利益	231,402	279,152
当期変動額合計	184,771	301,881
当期末残高	3,469,910	3,771,792
自己株式		
当期首残高	△72,494	△72,679
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△42,031
当期変動額合計	△184	△42,031
当期末残高	△72,679	△114,711
株主資本合計		
当期首残高	4,115,081	4,299,668
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
持分法適用範囲の変動	—	57,452
当期純利益	231,402	279,152
自己株式の取得	△184	△42,031
当期変動額合計	184,586	259,849
当期末残高	4,299,668	4,559,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252,264	258,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,248	45,033
当期変動額合計	6,248	45,033
当期末残高	258,512	303,546
為替換算調整勘定		
当期首残高	△331,488	△393,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,347	128,314
当期変動額合計	△62,347	128,314
当期末残高	△393,836	△265,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,224	△135,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,099	173,347
当期変動額合計	△56,099	173,347
当期末残高	△135,323	38,023
少数株主持分		
当期首残高	366,235	315,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,042	73,831
当期変動額合計	△51,042	73,831
当期末残高	315,193	389,024
純資産合計		
当期首残高	4,402,093	4,479,537
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
持分法適用範囲の変動	—	57,452
当期純利益	231,402	279,152
自己株式の取得	△184	△42,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,142	247,178
当期変動額合計	77,444	507,028
当期末残高	4,479,537	4,986,566

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	537,012	470,254
減価償却費	1,011,132	1,020,979
退職給付引当金の増減額（△は減少）	29,143	△64,764
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,202	5,412
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44,689	△284
受取利息及び受取配当金	△26,390	△24,397
支払利息	73,308	67,003
持分法による投資損益（△は益）	△6,049	△53,914
固定資産売却損益（△は益）	808	△96,693
固定資産処分損益（△は益）	9,804	19,153
売上債権の増減額（△は増加）	△310,174	381,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,227	△76,835
未払金の増減額（△は減少）	9,654	△18,078
仕入債務の増減額（△は減少）	△108,953	△311,372
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,333	△7,437
割引手形の増減額（△は減少）	△110,280	—
その他	60,681	△158,964
小計	1,117,651	1,151,760
利息及び配当金の受取額	65,138	93,129
利息の支払額	△74,951	△66,485
法人税等の支払額	△283,883	△185,742
法人税等の還付額	—	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,954	992,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,196,000	△2,197,000
定期預金の払戻による収入	2,187,448	2,197,000
有価証券の取得による支出	△45,585	—
有形固定資産の取得による支出	△993,142	△789,321
有形固定資産の売却による収入	29,133	156,140
投資有価証券の取得による支出	△3,061	△3,019
長期貸付金の回収による収入	26,644	39,388
その他	76,277	52,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,284	△544,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,567	△180,000
長期借入れによる収入	950,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,085	△834,042
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△184	△42,031
少数株主への配当金の支払額	△2,432	△1,824
配当金の支払額	△46,630	△34,723
その他	△24,248	△32,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,148	△175,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,975	17,639
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△283,454	290,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,036	1,917,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,917,581	※ 2,208,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社 6社

スターンキーパー(株)

キーパー販売(株)

AMERICAN KEEPER CORPORATION

SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.

(株)トーイツ

ケーピー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社 4社

韓国キーパー(株)

台普工業股? 有限公司

ブルスキーパー(株)

浜田工業(株)

(ロ)持分法の適用の範囲の変更

浜田工業(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AMERICAN KEEPER CORPORATION及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

b 練生地以外の仕掛品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…借入金、売掛金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「債権売却損」と「品質保証関連費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた90,092千円は、「債権売却損」19,225千円、「品質保証関連費用」13,236千円、「その他」57,631千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,816千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社株式	441,542千円	554,530千円

2 偶発債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
キーパー協力会協同組合 支払手形及び買掛金	31,357千円	28,587千円
計	31,357千円	28,587千円

※ 3 担保に供している資産

(前連結会計年度)

- (イ)建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地270,316千円は、工場財団を設定し、長期借入金398,965千円(1年以内に返済予定の74,831千円を含む)の担保に供しております。
- (ロ)土地760,102千円、建物及び構築物537,738千円、機械装置及び運搬具21,408千円は、長期借入金757,340千円(1年以内に返済予定の187,000千円を含む)の担保に供しています。
- (ハ)上記以外に土地88,285千円、建物200,094千円については、銀行取引に係る根抵当権(極度額400,000千円)が設定されております。

(当連結会計年度)

- (イ)土地929,660千円、建物及び構築物857,356千円、機械装置及び運搬具30,341千円は、銀行取引の担保に供しております。このうち土地81,272千円、建物及び構築物160,908千円、機械装置及び運搬具14,510千円については、工場財団を設定しております。被担保債務は、短期借入金540,000千円、長期借入金2,270,555千円(1年以内に返済予定の683,744千円を含む)であります。

※ 4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	15,876千円	15,876千円
機械装置及び運搬具	13,720 "	13,680 "
工具、器具及び備品	61 "	—
計	29,657千円	29,556千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,648千円	39,896千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	620,292千円	579,361千円
賞与引当金繰入額	79,991 "	90,386 "
発送諸費	583,724 "	551,583 "
退職給付費用	61,718 "	39,687 "

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	49,813千円
機械装置及び運搬具	958千円	14,510千円
工具、器具及び備品	799千円	643千円
土地	—	31,774千円
計	1,758千円	96,741千円

※ 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,566千円	47千円
計	2,566千円	47千円

※ 4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,099千円	8,246千円
機械装置及び運搬具	5,869千円	8,432千円
工具、器具及び備品	2,835千円	2,421千円
その他	—	53千円
計	9,804千円	19,153千円

※ 5 (前連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に20,272千円含まれております。

(当連結会計年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に20,216千円含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,984千円	89,001千円
組替調整額	—	△22,116 〃
税効果調整前	△15,984千円	66,885千円
税効果額	21,735 〃	△21,376 〃
その他有価証券評価差額金	5,750千円	45,508千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△53,955千円	74,357千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24,570千円	71,711千円
その他の包括利益合計	△72,775千円	191,577千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

(変動事由の概要)

増加及び減少数は、ありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	402,024	1,120	—	403,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,973	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月30日 取締役会	普通株式	11,656	1	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,313	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,060,000	—	—	12,060,000

(変動事由の概要)

増加及び減少数は、ありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,144	247,247	—	650,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,247株

自己株式の買付による増加 244,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,313	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月28日 取締役会	普通株式	11,409	1	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,409	1	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,433,581千円	3,724,441千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,516,000千円	△1,516,000千円
現金及び現金同等物	1,917,581千円	2,208,441千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	6,984千円	66,894千円	73,878千円
減価償却累計額相当額	6,402千円	56,042千円	62,444千円
期末残高相当額	582千円	10,851千円	11,433千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,433千円	—
1年超	—	—
合計	11,433千円	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,026千円	11,433千円
減価償却費相当額	17,026千円	11,433千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,433,581	3,433,581	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,959,386	3,959,386	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	45,593	45,593	—
②その他の有価証券	973,162	973,162	—
(4) 長期貸付金（※1）	39,533	39,815	282
資産計	8,451,255	8,451,538	282
(1) 支払手形及び買掛金	3,447,012	3,447,012	—
(2) 短期借入金	1,316,027	1,316,027	—
(3) 設備支払手形	282,977	282,977	—
(4) 社債（※2）	500,000	502,505	2,505
(5) 長期借入金（※3）	3,008,982	3,035,843	26,861
(6) リース債務（※4）	74,793	73,125	△1,667
負債計	8,629,792	8,657,491	27,698

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(※2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※4) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっておりません。そのため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,083
関係会社株式	441,542
合計	469,625

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,433,581	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,959,386	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	45,593	—	—	—
長期貸付金	26,172	13,361	—	—
合計	7,464,732	13,361	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	—	100,000	200,000	—
長期借入金	796,831	710,922	548,532	482,086	242,150	228,461
リース債務	28,012	20,852	14,974	7,203	3,750	—
合計	924,843	831,774	563,506	589,289	445,900	228,461

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,724,441	3,724,441	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,600,524	3,600,524	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,022,738	1,022,738	—
資産計	8,347,704	8,347,704	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,168,960	3,168,960	—
(2) 短期借入金	1,151,515	1,151,515	—
(3) 設備支払手形	301,058	301,058	—
(4) 社債（※1）	400,000	402,886	2,886
(5) 長期借入金（※2）	3,228,640	3,254,487	25,847
(6) リース債務（※3）	99,493	97,374	△2,119
負債計	8,349,667	8,376,282	26,614

(※1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)設備支払手形

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また信用状態は実行後と大きく異なっておりません。そのため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,083
関係会社株式(※1)	554,530
出資金(※2)	21,304
合計	603,918

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券のその他有価証券には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,724,441	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,600,524	—	—	—
合計	7,324,965	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	100,000	200,000	—	—
長期借入金	932,854	756,100	692,996	454,430	290,522	101,738
リース債務	32,327	26,415	18,645	15,191	6,913	—
合計	1,065,181	782,515	811,641	669,621	297,435	101,738

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
割引金融債	45,593	45,593	—

2. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	745,633	362,089	383,543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	227,529	257,873	△30,344
合計	973,162	619,963	353,198

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,083千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	1,650
合計	—	—	1,650

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	877,248	377,561	499,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	145,490	225,210	△79,720
合計	1,022,738	602,771	419,966

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額28,083千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	42,327	22,116	—
合計	42,327	22,116	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月に確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

一部の国内連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,057,469 千円
年金資産	604,886 //
差引	2,452,582 千円
未認識過去勤務債務	△1,319,026 //
未認識数理計算上の差異	459,975 //
退職給付引当金	3,311,633 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	164,704 千円
利息費用	54,685 //
期待運用収益(減算)	2,509 //
過去勤務債務の費用処理額(減算)	69,422 //
数理計算上の差異の費用処理額	141,244 //
確定拠出年金への掛金拠出額	33,225 //
退職給付費用	321,927 千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額11,257千円は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
----------------	--------

割引率	1.5%
-----	------

期待運用収益率	0.5%
---------	------

過去勤務債務の処理年数	10年
-------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数	10年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月に確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

一部の国内連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,115,606 千円
年金資産	751,030 //
差引	2,364,576 千円
未認識過去勤務債務	△1,180,181 //
未認識数理計算上の差異	297,888 //
退職給付引当金	3,246,869 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	134,320 千円
利息費用	44,575 //
期待運用収益(減算)	3,024 //
過去勤務債務の費用処理額(減算)	138,844 //
数理計算上の差異の費用処理額	104,272 //
確定拠出年金への掛金拠出額	67,376 //
退職給付費用	208,675 千円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額12,541千円は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,158千円	90,995千円
退職給付引当金	1,188,142 "	1,158,302 "
関係会社株式評価損	218,177 "	218,177 "
その他	91,190 "	189,051 "
繰延税金資産小計	1,586,669千円	1,656,525千円
評価性引当額	△1,146,044 "	△1,241,199 "
繰延税金資産合計	440,625千円	415,328千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△96,647千円	△117,270千円
留保利益	△28,318 "	△29,972 "
特別償却準備金	△16,880 "	△17,555 "
固定資産圧縮記帳積立金	△85,840 "	△76,214 "
その他	△8,032 "	△8,824 "
繰延税金負債合計	△235,720千円	△249,837千円
繰延税金資産の純額	204,904千円	165,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2%	1.1%
持分法適用会社の留保利益	△1.0%	0.4%
連結子会社当期損失	8.4%	—%
評価性引当額の増減額	△19.9%	△5.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	34.2%	—%
在外子会社税率差異	—%	△4.7%
その他	△0.4%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	62.8%	28.3%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入力可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等の生産・販売を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、国外においては北米、東南アジア等の各地域等をAMERICAN KEEPER CORPORATION(北米)及びSIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD(東南アジア)がそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,357,730	1,111,645	260,572	16,729,948	—	16,729,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601,578	—	166,312	767,890	△767,890	—
計	15,959,308	1,111,645	426,884	17,497,838	△767,890	16,729,948
セグメント利益又は損失 (△)	417,104	18,408	△45,995	389,517	14,796	404,313
セグメント資産	17,873,958	576,782	906,614	19,357,356	△1,943,721	17,413,634
その他の項目						
減価償却費	940,147	29,087	49,984	1,019,219	△8,086	1,011,132
のれん償却額	—	—	639	639	—	639
持分法適用会社 への投資額	428,542	—	—	428,542	—	428,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878,027	2,073	72,783	952,884	△6,042	946,842

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額14,796千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△1,943,721千円は、セグメント間取引であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	北米	東南アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,344,913	1,459,123	545,951	16,349,988	—	16,349,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757,951	1,383	150,785	910,120	△910,120	—
計	15,102,865	1,460,506	696,736	17,260,108	△910,120	16,349,988
セグメント利益又は損失 (△)	172,216	123,602	△10,235	285,583	9,887	295,470
セグメント資産	17,598,173	710,797	1,114,161	19,423,132	△1,937,455	17,485,677
その他の項目						
減価償却費	946,074	29,087	56,865	1,032,027	△11,048	1,020,979
のれん償却額	—	—	639	639	—	639
持分法適用会社 への投資額	554,530	—	—	554,530	—	554,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	870,338	11,982	35,425	917,746	△8,198	909,548

(注) 1. 調整額は下記のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額9,887千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△1,937,455千円は、セグメント間取引であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,838,724	4,554,250	4,576,257	760,715	16,729,948

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
14,535,990	1,140,196	980,304	73,457	16,729,948

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,213,668	703,433	617,474	—	6,534,576

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,544,959	日本
ジャトコ(株)	1,387,486	〃

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オイルシール	ブーツベロー	工業用ゴム製品	その他	合計
外部顧客への売上	6,155,335	4,959,999	4,373,082	861,570	16,349,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
13,548,937	1,478,319	1,212,455	110,275	16,349,988

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
5,513,695	163,414	757,278	—	6,434,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	2,149,256	日本
ジャトコ(株)	1,217,890	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	—	—	639	639	—	639
当期末残高	—	—	1,279	1,279	△805	473

負ののれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	540	—	—	540	—	540
当期末残高	805	—	—	805	△805	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	—	—	639	639	—	639
当期末残高	—	—	639	639	△268	371

負ののれん

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	北米	東南アジア	計		
当期償却額	536	—	—	536	—	536
当期末残高	268	—	—	268	△268	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	取引残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	30,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,166,929	前渡金	56,093
										支払手形	218,068
										買掛金	110,939

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	取引残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	浜田工業(株)	島根県浜田市	30,000	オイルシール、工業用ゴム製品の製造	直接43.3%	—	当社半製品の製造	半製品の購入	1,206,223	前渡金	51,380
										支払手形	214,889
										買掛金	97,573

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

半製品の購入については市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	357円24銭	1 株当たり純資産額	402円95銭

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり当期純利益	19円85銭	1 株当たり当期純利益	24円22銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益		連結損益計算書上の当期純利益	
231,402千円		279,152千円	
普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益	
231,402千円		279,152千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
11,657,055株		11,526,745株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
キーパー(株)	第25回 無担保社債	平成20. 3. 11	100,000 (100,000)	—	1.24	無	平成25. 3. 11
〃	第26回 〃	平成20. 9. 25	100,000	100,000 (100,000)	1.39	〃	平成25. 9.25
〃	第28回 〃	平成22. 9. 30	100,000	100,000	0.68	〃	平成27. 9.30
〃	第29回 〃	平成24. 3. 22	100,000	100,000	0.66	〃	平成29. 3.22
〃	第30回 〃	平成24. 3.27	100,000	100,000	0.71	〃	平成29. 3.27
合計	—	—	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	100,000	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,316,027	1,151,515	1.6%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	796,831	932,854	1.5%	—
1年以内に返済予定のリース債務	28,012	32,327	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,212,151	2,295,786	1.3%	平成26.6.30～ 平成32.9.25
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,781	67,166	—	—
合計	4,399,802	4,479,648	—	—

- (注) 1. 平均利率は借入金の期末残高による加重平均により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	756,100	692,996	454,430	290,522
リース債務	26,415	18,645	15,191	6,913

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,082	2,522,146
受取手形	567,206	521,604
売掛金	※3 2,868,021	※3 2,549,422
有価証券	45,593	—
商品及び製品	681,110	769,532
仕掛品	128,448	124,760
原材料及び貯蔵品	110,154	114,799
前渡金	244,246	233,130
前払費用	11,391	6,769
繰延税金資産	90,124	90,151
未収入金	12,332	70,709
その他	77,137	81,637
貸倒引当金	△1,060	—
流動資産合計	7,368,789	7,084,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,860,872	※1 4,764,221
減価償却累計額	△3,725,918	△3,671,868
建物（純額）	1,134,953	1,092,353
構築物	616,664	615,368
減価償却累計額	△550,765	△550,868
構築物（純額）	65,898	64,499
機械及び装置	8,767,798	8,668,402
減価償却累計額	△7,773,783	△7,711,994
機械及び装置（純額）	994,015	956,407
車両運搬具	58,544	54,155
減価償却累計額	△50,643	△46,050
車両運搬具（純額）	7,900	8,104
工具、器具及び備品	6,850,748	6,200,449
減価償却累計額	△6,626,540	△6,005,026
工具、器具及び備品（純額）	224,208	195,422
土地	※1 1,875,813	※1 1,875,813
リース資産	59,350	106,536
減価償却累計額	△19,140	△35,044
リース資産（純額）	40,209	71,491
建設仮勘定	141,285	143,039
有形固定資産合計	4,484,286	4,407,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	28,903	22,069
その他	18,543	61,929
無形固定資産合計	47,446	83,999
投資その他の資産		
投資有価証券	997,157	1,042,955
関係会社株式	1,162,934	1,160,237
出資金	17,592	18,850
長期貸付金	13,036	—
従業員に対する長期貸付金	325	145
関係会社長期貸付金	492,890	408,670
長期前払費用	3,704	2,419
繰延税金資産	126,831	104,491
その他	6,743	6,232
貸倒引当金	△160	—
投資その他の資産合計	2,821,054	2,744,002
固定資産合計	7,352,787	7,235,134
資産合計	14,721,576	14,319,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,141,650	※3 2,852,280
買掛金	※3 944,328	※3 859,915
短期借入金	1,030,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 593,764	※1 730,374
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	27,008	32,076
未払金	271,534	233,440
未払費用	167,505	133,815
未払法人税等	38,686	—
未払消費税等	23,060	—
預り金	14,219	15,959
賞与引当金	184,107	188,099
設備関係支払手形	267,503	300,394
その他	—	138
流動負債合計	6,803,369	6,376,493
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	※1 1,509,548	※1 1,654,005
リース債務	46,562	67,166
退職給付引当金	3,293,877	3,224,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	5,249,988	5,245,358
負債合計	12,053,358	11,621,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金	209,437	209,437
資本剰余金合計	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,262	23,101
固定資産圧縮積立金	98,674	90,908
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	484,905	520,464
利益剰余金合計	1,579,091	1,607,723
自己株式	△72,679	△114,711
株主資本合計	2,408,849	2,395,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,368	302,497
評価・換算差額等合計	259,368	302,497
純資産合計	2,668,218	2,697,947
負債純資産合計	14,721,576	14,319,800

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,366,868	14,445,898
売上原価		
製品期首たな卸高	805,339	681,110
当期製品製造原価	※4 12,617,305	※4 12,289,288
当期製品仕入高	503,910	503,155
合計	13,926,555	13,473,554
製品期末たな卸高	681,110	769,532
原価差額	198,950	79,390
製品売上原価	13,444,396	12,783,412
工事売上原価	43,937	64,729
売上原価合計	※8 13,488,333	※8 12,848,141
売上総利益	1,878,534	1,597,756
販売費及び一般管理費		
販売費	1,205,032	1,146,968
一般管理費	594,510	546,017
販売費及び一般管理費合計	※1 1,799,542	※1 1,692,986
営業利益又は営業損失 (△)	78,992	△95,230
営業外収益		
受取利息	16,038	19,639
受取配当金	※5 89,505	※5 117,938
受取ロイヤリティー	※6 19,919	※6 17,353
受取賃貸料	※7 25,984	※7 25,214
補助金収入	37,443	667
受取補償金	32,730	5,765
為替差益	—	41,688
還付償却資産税	16,032	—
受取保険金	16,711	12,822
その他	※7 62,860	※7 80,838
営業外収益合計	317,226	321,927
営業外費用		
支払利息	55,123	50,209
社債利息	5,662	—
品質保証関連費用	21,293	40,566
債権売却損	19,225	18,568
たな卸資産廃棄損	19,495	12,466
為替差損	4,034	—
修繕費	10,470	—
その他	14,708	17,489
営業外費用合計	150,011	139,300
経常利益	246,206	87,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,879	※2 2,833
助成金収入	84,758	—
特別利益合計	88,637	2,833
特別損失		
固定資産処分損	※3 9,350	※3 18,364
関係会社株式評価損	—	2,696
投資有価証券売却損	1,650	—
その他	—	202
特別損失合計	11,000	21,263
税引前当期純利益	323,844	68,966
法人税、住民税及び事業税	73,005	9,315
過年度法人税等	—	△5,876
法人税等調整額	125,030	2,171
法人税等合計	198,035	5,610
当期純利益	125,808	63,355

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,231,762	65.2	8,028,842	65.5
II 労務費		2,831,332	22.4	2,666,409	21.7
III 経費		1,806,519	14.3	1,740,538	14.2
(電力料)		(251,467)	(2.0)	(280,739)	(2.3)
(光熱水費)		(70,669)	(0.6)	(69,085)	(0.6)
(減価償却費)		(736,221)	(5.8)	(755,813)	(6.2)
IV 他勘定振替高	※ 1	△252,620	△2.0	△170,723	△1.4
当期総製造費用		12,616,994	100.0	12,265,066	100.0
期首仕掛品たな卸高		128,030		127,718	
計		12,745,024		12,392,785	
期末仕掛品たな卸高		127,718		103,496	
当期製品製造原価		12,617,305		12,289,288	

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳

摘要	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
建設仮勘定	△100,969	△99,853
その他	△151,651	△70,870
合計	△252,620	△170,723

(原価計算の方法)

原価計算方法は工程別総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,000	693,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,000	693,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	209,437	209,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,437	209,437
資本剰余金合計		
当期首残高	209,437	209,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,437	209,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	173,250	173,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	173,250	173,250
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	24,875	22,262
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5,240	12,726
特別償却準備金の取崩	△7,853	△11,887
当期変動額合計	△2,612	839
当期末残高	22,262	23,101
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	50,823	98,674
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47,850	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△7,765
当期変動額合計	47,850	△7,765
当期末残高	98,674	90,908
別途積立金		
当期首残高	500,000	800,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	750,964	484,905
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5,240	△12,726
特別償却準備金の取崩	7,853	11,887
固定資産圧縮積立金の積立	△47,850	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	7,765
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△46,630	△34,723
当期純利益	125,808	63,355
当期変動額合計	△266,059	35,559
当期末残高	484,905	520,464
利益剰余金合計		
当期首残高	1,499,913	1,579,091
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
当期純利益	125,808	63,355
当期変動額合計	79,177	28,632
当期末残高	1,579,091	1,607,723
自己株式		
当期首残高	△72,494	△72,679
当期変動額		
自己株式の取得	△184	△42,031
当期変動額合計	△184	△42,031
当期末残高	△72,679	△114,711
株主資本合計		
当期首残高	2,329,856	2,408,849
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
当期純利益	125,808	63,355
自己株式の取得	△184	△42,031
当期変動額合計	78,993	△13,399
当期末残高	2,408,849	2,395,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252,500	259,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,868	43,128
当期変動額合計	6,868	43,128
当期末残高	259,368	302,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	252,500	259,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,868	43,128
当期変動額合計	6,868	43,128
当期末残高	259,368	302,497
純資産合計		
当期首残高	2,582,356	2,668,218
当期変動額		
剰余金の配当	△46,630	△34,723
当期純利益	125,808	63,355
自己株式の取得	△184	△42,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,868	43,128
当期変動額合計	85,861	29,728
当期末残高	2,668,218	2,697,947

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料、仕掛品のうち練生地及び貯蔵品

総平均法

(2) 練生地以外の仕掛品

先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…借入金、売掛金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金に係る相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクを効率的に管理して、実質金利を合理的に軽減することを目的としております。

また、為替予約取引は為替変動リスクを回避することを目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている場合、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引の執行管理については、個別の稟議事項として案件ごとに担当役員の承認を得て行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、品質保証に関連した支払補償費を「営業外収益」の「支払補償費」として表示しておりましたが、品質保証に関連して発生した諸費用を明瞭に表示するため、当事業年度より、「品質保証関連費用」として表示しております。

この結果、前事業年度の「支払補償費」21,293千円は「品質保証関連費用」として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は12,806千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,806千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

(前事業年度)

- (イ)土地626,628千円、建物206,222千円は、長期借入金537,000千円(1年以内に返済予定の143,200千円を含む)の担保に供しています。
- (ロ)上記以外に土地88,285千円、建物200,094千円については、銀行取引に係る根抵当権(極度額400,000千円)が設定されております。

(当事業年度)

- (イ)土地714,914千円、建物及び構築物383,663千円は、銀行取引の担保に供しています。被担保債務は短期借入金520,000千円、長期借入金1,610,469千円(1年以内に返済予定の548,184千円を含む)であります。

2 偶発債務

下記のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キーパー協力会協同組合 支払手形及び買掛金	31,357千円	28,587千円
AMERICAN KEEPER CORPORATION 借入金	40,570千円	46,495千円
ケーピー(株) 借入金	215,470千円	166,380千円
計	287,397千円	241,462千円

※ 3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	398,608千円	460,840千円
上記以外の資産合計額	114,066千円	269,946千円
支払手形	1,155,694千円	1,053,518千円
買掛金	428,938千円	384,820千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,700千円	31,334千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

費目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
代納手数料	146,820千円	—	141,657千円	—
発送諸費	569,035千円	—	528,460千円	—
役員報酬	—	93,330千円	—	97,174千円
給料手当	217,154千円	237,540千円	215,452千円	200,166千円
賞与引当金繰入額	36,967千円	25,677千円	41,820千円	27,529千円
退職給付費用	34,167千円	23,304千円	21,136千円	13,968千円
福利厚生費	51,448千円	56,464千円	53,193千円	55,074千円
減価償却費	17,049千円	23,134千円	16,907千円	26,926千円
賃借料	33,912千円	16,855千円	32,753千円	14,728千円

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	53千円	2,189千円
工具、器具及び備品	3,825千円	643千円
計	3,879千円	2,833千円

※ 3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,037千円	8,246千円
機械装置	5,476千円	7,747千円
車輛運搬具	161千円	131千円
工具、器具及び備品	2,675千円	2,238千円
計	9,350千円	18,364千円

※ 4 (前事業年度)

当期製品製造原価には、関係会社との取引によるものが5,146,963千円含まれております。

(当事業年度)

当期製品製造原価には、関係会社との取引によるものが4,935,743千円含まれております。

※ 5 (前事業年度)

関係会社からの受取配当金が65,819千円含まれております。

(当事業年度)

関係会社からの受取配当金が94,652千円含まれております。

※ 6 (前事業年度)

営業外収益に計上されている受取ロイヤリティーのうち12,305千円は、関係会社に対するものであります。

(当事業年度)

営業外収益に計上されている受取ロイヤリティーのうち17,353千円は、関係会社に対するものであります。

※ 7 (前事業年度)

上記以外の営業外収益には関係会社からのものが65,177千円含まれております。

(当事業年度)

上記以外の営業外収益には関係会社からのものが61,706千円含まれております。

※ 8 (前事業年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に20,272千円含まれております。

(当事業年度)

通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げが売上原価に20,216千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	402,024	1,120	—	403,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,144	247,247	—	650,391

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,247株

自己株式の買付による増加 244,000株

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	6,984千円	66,894千円	73,878千円
減価償却累計額相当額	6,402千円	56,042千円	62,444千円
期末残高相当額	582千円	10,851千円	11,433千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	11,433千円	—
1年超	—	—
合計	11,433千円	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	17,026千円	11,433千円
減価償却費相当額	17,026千円	11,433千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式261,316千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式901,617千円、関連会社株式258,619千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,408千円	70,913千円
退職給付引当金	1,181,458 "	1,150,618 "
関係会社株式評価損	218,177 "	218,177 "
繰越欠損金	- "	26,495 "
その他	61,026 "	59,468 "
繰延税金資産小計	1,530,070 "	1,525,672 "
評価性引当額	△1,145,886 "	△1,147,700 "
繰延税金資産合計	384,184 "	377,971 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△96,647 "	△116,788 "
固定資産圧縮積立金	△54,931 "	△50,232 "
その他	△15,649 "	△16,307 "
繰延税金負債合計	△167,228 "	△183,328 "
繰延税金資産の純額	216,956 "	194,643 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	5.8%
外国源泉税	2.4%	9.8%
受取配当金の益金不算入額	△9.2%	△55.2%
住民税均等割等	0.8%	3.9%
評価性引当額の増減額	19.8%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.6%	—
過年度法人税等	—	△8.5%
復興特別法人税分の税率差異	—	11.3%
その他	—	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%	8.1%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 228円90銭	1株当たり純資産額 236円46銭

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益 10円79銭	1株当たり当期純利益 5円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 125,808千円	損益計算書上の当期純利益 63,355千円
普通株式に係る当期純利益 125,808千円	普通株式に係る当期純利益 63,355千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,657,055株	普通株式の期中平均株式数 11,526,745株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日産自動車(株)	303,372	274,551
		日本精工(株)	316,145	226,043
		NTN(株)	574,362	140,718
		(株)マキタ	21,181	90,548
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	116,950	65,258
		スルガ銀行(株)	42,000	63,798
		SMC(株)	3,200	58,176
		日本ピラー工業(株)	50,780	39,506
		(株)やまびこ	11,395	25,435
		(株)商工組合中央金庫	200,000	24,983
		その他（5銘柄）	180,210	33,934
		計	1,819,595	1,042,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,860,872	57,499	154,149	4,764,221	3,671,868	91,883	1,092,353
構築物	616,664	5,930	7,226	615,368	550,868	7,299	64,499
機械及び装置	8,767,798	290,291	389,688	8,668,402	7,711,994	311,273	956,407
車両運搬具	58,544	5,061	9,450	54,155	46,050	4,717	8,104
工具、器具及び備品	6,850,748	322,037	972,336	6,200,449	6,005,026	346,377	195,422
土地	1,875,813	—	—	1,875,813	—	—	1,875,813
リース資産	59,350	47,185	—	106,536	35,044	15,903	71,491
建設仮勘定	141,285	945,726	943,973	143,039	—	—	143,039
有形固定資産計	23,231,078	1,673,732	2,476,824	22,427,986	18,020,853	777,453	4,407,132
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	76,557	54,488	14,130	22,069
その他	—	—	—	73,118	11,188	8,456	61,929
無形固定資産計	—	—	—	149,676	65,676	22,587	83,999
長期前払費用	3,704	—	1,284	2,419	—	—	2,419

(注)1. 当期の主な増加及び減少
主な増加

機械及び装置	混練設備	120,477千円
	成形設備	53,173千円
	試験機	47,038千円
工具、器具及び備品	成形金型	270,708千円

主な減少

機械及び装置	成形設備	247,011千円
工具、器具及び備品	成形金型	925,486千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,220	—	—	1,220	—
賞与引当金	184,107	188,099	184,107	—	188,099

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,957
預金	
当座預金	829,755
普通預金	8,430
定期預金	1,680,000
外貨建預金	3
計	2,518,188
合計	2,522,146

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
富士精工(株)	178,285	平成25年4月	120,617
(株)NTN袋井製作所	94,011	5月	125,407
(株)テクノステート	91,360	6月	124,566
(株)三盛商会	36,566	7月	109,688
ハスクバーナ・ゼノア(株)	25,042	8月	41,157
その他	96,337	9月	165
合計	521,604	合計	521,604

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
AMERICAN KEEPER CORPORATION	251,945
(株)やまびこ	199,168
NTN(株)	191,367
GKNドライブラインジャパン(株)	176,486
日立オートモティブシステムズステアリング(株)	162,223
その他	1,568,230
合計	2,549,422

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
2,868,021	15,168,192	15,486,791	2,549,422	85.9	65.2

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
製品	
オイルシール	348,335
工業用ゴム製品	212,898
ブーツベロー	189,997
その他	18,301
合計	769,532

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
オイルシール	38,922
練生地	28,459
工業用ゴム製品	27,886
ブーツベロー	7,989
その他	239
小計	103,496
未成工事支出金	21,264
合計	124,760

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
合成ゴム原料	40,943
配合薬品	21,806
芯金	17,800
その他	25,586
小計	106,136
貯蔵品	
金型駒	4,456
重油	1,395
その他	2,810
小計	8,663
合計	114,799

B 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
SIAM KEEPER MANUFACTURING CO.,LTD.	354,969
ケーピー(株)	174,800
AMERICAN KEEPER CORPORATION	152,515
(株)トーイツ	135,200
キーパー販売(株)	73,200
スターンキーパー(株)	10,933
計	901,617
関連会社株式	
台普工業股? 有限公司	171,387
韓国キーパー(株)	71,929
浜田工業(株)	13,000
ブルスキーパー(株)	2,303
計	258,619
合計	1,160,237

C 流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
ケーピー(株)	530,045	平成25年4月	701,013
(株)トーイツ	308,583	5月	691,841
大中産業(株)	244,855	6月	637,005
浜田工業(株)	214,889	7月	620,499
東京材料(株)	205,851	8月	201,920
その他	1,348,055		
合計	2,852,280	合計	2,852,280

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーイツ	164,371
ケーピー(株)	117,768
浜田工業(株)	97,573
大中産業(株)	55,574
東京材料(株)	40,028
その他	384,599
合計	859,915

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
スルガ銀行(株)	410,000
(株)みずほ銀行	320,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
合計	930,000

(d) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	345,880
(株)みずほ銀行	105,304
スルガ銀行(株)	87,950
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)日本政策投資銀行	61,200
(株)山陰合同銀行	50,040
合計	730,374

(e) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	
		期日	金額(千円)
(有)石塚鉄工所	35,468	平成25年4月	42,784
(株)モリヤマ	33,048	5月	62,922
(株)日立ビルシステム	24,097	6月	90,915
(株)宮内	23,052	7月	77,308
遠藤化学(株)	19,968	8月	26,464
その他	164,758		
合計	300,394	合計	300,394

D 固定負債

(a)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	595,390
(株)みずほ銀行	308,395
(株)三菱東京UFJ銀行	245,000
スルガ銀行(株)	228,640
(株)山陰合同銀行	149,880
(株)日本政策投資銀行	126,700
合計	1,654,005

(b) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,092,924
未認識過去勤務債務	1,180,181
未認識数理計算上の差異	△297,888
年金資産	△751,030
合計	3,224,187

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当ありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第93期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

キーパー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーパー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーパー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。